

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

団体名	(公財)長崎県産炭地域振興財団			定款等に定める事業内容							
所管課名	産業労働部		企業振興課		1. 産炭地域新産業創造等基金事業 …産炭地域で行われる新たな雇用を創出する事業への助成 2. 特定鉱害復旧事業等基金事業 …地表50m以浅にある坑道に起因する鉱害復旧事業						
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	366,999	78.3								
	(株)十八親和銀行	50,000	10.7								
	(株)長崎銀行	10,000	2.1								
	九州電力(株)	10,000	2.1								
	電源開発(株)	10,000	2.1								
	その他	21,540	4.6								
合計	468,539	100.0									
役員等数 (名) ※R6.3.31現在	合計		プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他				
	常勤	0									
	非常勤	3			1			2			
	計	3	0	0	1	0		2			
職員数 (名) ※R6.3.31現在	合計		正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他		
	7	1			6						
県財政負担 (千円) ※R5年度	補助金		負担金		委託料		貸付金残高		損失補償等残高		
今後の関与の方針	○印を記入		○	現状維持		拡充		縮小		関与廃止	
	その理由	産炭地域における雇用創出に結びつく新産業事業の創出、坑道に起因する鉱害の復旧のため、基金活用の必要がある。									

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

団体名	(公財) 長崎県産業振興財団			定款等に定める事業内容														
所管課名	産業労働部		企業振興課		(1) 金融支援事業 (2) 取引拡大・経営基盤強化支援に関する事業 (3) 企業誘致推進事業 (4) ベンチャー企業創出・育成に関する事業 (5) 技術研究開発の支援に関する事業 (6) 産業振興施設の管理運営 (7) 一般有料駐車場運営事業 (8) その他財団の目的を達成するために必要な事業													
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	1,844,980	70.2															
	県内各市町	271,761	10.3															
	その他	512,410	19.5															
	合計	2,629,151	100.0															
役員等数 (名) ※R6.3.31現在	合計		プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他											
	常勤	3		2		1												
	非常勤	13				1	12											
	計	16	0	2	0	2	12											
職員数 (名) ※R6.3.31現在	合計		正規職員	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	その他											
			うち県OB			うち県OB												
	63	8		16		32	2	7										
県財政負担 (千円) ※R5年度	補助金		負担金		委託料		貸付金残高		損失補償等残高									
	198,361		122,693		111,179		5,142,809		0									
今後の関与の方針	○印を記入		○	現状維持		拡充		縮小		関与廃止								
	その理由		(公財) 長崎県産業振興財団は、産業振興における「地場企業の発展支援」「県外企業の誘致」「ベンチャー企業の育成」、「研究開発等の支援」の4つの事業実施部門を担っている。また、民間企業経験者を多数配置し、現場を重視した専門性の高い支援を行うとともに、経営相談・研究開発・事業化・販路拡大支援に至るまでの一貫した総合的な支援体制が整備されており、今後、一層の産業振興の推進を図るためには、県と財団とが、連携・補完しあいながら施策を展開することが必要不可欠であるため。															

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

団体名	(特) 長崎県信用保証協会			定款等に定める事業内容														
所管課名	産業労働部		経営支援課		①中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引により金融機関に対して負担する債務の保証 ②中小企業者等の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証 ③銀行その他の金融機関が株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業者等に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証 ④中小企業者が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証 ⑤前述の業務に付随し、本協会の目的を達成するための業務 ⑥前述の債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援													
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	5,037,132	22.4															
	(うち県経国補助金)	(3,519,632)	(15.6)															
	市町村	828,010	3.7															
	金融機関	2,132,950	9.5															
	その他	14,525,158	64.5															
	合計	22,523,250	100.0															
役員等数 (名) ※R6.3.31現在		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他											
	常勤	4	2			2												
	非常勤	11			1		10											
	計	15	2	0	1	2	10											
職員数 (名) ※R6.3.31現在	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他										
		70	61			9												
県財政負担 (千円) ※R5年度	補助金	350,812	負担金	0	委託料	0	貸付金残高	0	損失補償等残高									
									137,565,673									
今後の関与の方針	<input type="radio"/> 印を記入	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	関与廃止										
	その理由	信用力が不足する中小企業の資金調達には公的保証は欠かせず、今後も多様なニーズに対応し、協会とも連携を図りながら、県制度融資による円滑な資金供給を行い、中小企業の資金繰りについて支援していく必要があるため。 <長崎県信用保証協会への出捐状況> 出捐は信用保証協会の基本財産を構成する基金となり、基本財産の50倍の残高まで保証が可能と定款で定められている。 現在の保証債務残高は2,093億円程度で保証可能額1兆1,262億円の18.6%程度のため、新たに出捐する必要はない。																

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 6年 3月 31日

団体名	(職訓) 西九州情報処理開発財団			定款等に定める事業内容						
所管課名	産業労働部 雇用労働政策課			①求職者に対する認定職業訓練を行うこと ②事業主の委託を受けて当事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと ③いさはやコンピュータ・カレッジを他の事業主等の行う職業訓練のために使用させること ④職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと ⑤職業訓練並びに情報処理に関する調査及び研究を行うこと ⑥無料職業紹介事業を行うこと（いさはやコンピュータ・カレッジ卒業予定者及び卒業生（卒業後6か月以内に限る）） ⑦⑥に掲げるもののほか、職業訓練並びに情報処理その他職業能力の開発の向上に関し必要な業務を行うこと						
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	5,000	5.7							
	諫早市	10,000	11.5							
	県内市町	4,000	4.6							
	その他	68,000	78.2							
	合計	87,000	100.0							
役員等数 (名) ※R6.3.31現在		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他			
	常勤	2				1	1			
	非常勤	18					18			
	計	20	0	0	0	1	19			
職員数 (名) ※R6.3.31現在	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他		
		10	7	1		3	0			
県財政負担 (千円) ※R5年度	補助金	負担金	委託料	貸付金残高	損失補償等残高					
			11,813							
今後の関与の方針	○印を記入	○	現状維持		拡充		縮小		関与廃止	
	その理由	当該団体は情報処理技能者養成施設「いさはやコンピュータ・カレッジ」の運営を目的として設立され、当該施設は本県の雇用及び産業振興にとって重要な役割を担っていることから、安定的かつ健全な経営を促すとともに出資を継続していくことが必要である。								